

横浜町地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当地域の農業産出額は、畜産業が94%を占めており、畜産業が主要産業となっている。全耕地面積に占める主食用米作付面積の割合は約19%で、畜産業が盛んなことから主食用米からの転換作物に占める飼料作物の作付面積が多くなっている。

また、主食用米の需要が減少する中で、他の作物への転換を促進することで、水田面積の維持を図っていく必要があり、土地利用型作物では、担い手への集積が進んでいるが、農家の高齢化が進み、農家戸数の減少が見られる。不作付地の拡大が進んでいることから、水稻作付面積の維持が課題となっている。また、高収益作物（野菜等）への転換による、面積拡大、収量・品質向上を推進し、農業所得の向上を図ることが必要である。

2 作物ごとの取組方針等

町内の約503ha（不作付地を含む）の水田について、適地適作を基本として、産地交付金を有効に活用しながら、作物生産の維持・拡大を図ることとする。

（1）主食用米

売れる米作りの徹底によって米の主産地としての地位を確保する。前年の需要動向や集荷業者等の意向を勘案しつつ、米の生産を行う。また、中食・外食のニーズに対応した業務用米の生産と安定取引の推進を図る。

（2）非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中、農業者が蓄積した技術と既存農業機械を有効に活用できる飼料用米の生産拡大を図る。また、飼料用米の本作化や生産拡大に向けては、多収品種の導入を図るとともに、県が推奨する生産性向上技術の導入を推進することとし、県設定による産地交付金の活用により、コスト低減等の取組を支援し、地域の水田面積での割合増加を目指す。

また、飼料用米生産ほ場で生産された稲わらは、輸入飼料作物が高騰する中で、比較的安価に安定的に確保できるとともに、安心・安全な飼料であることから、地域設定による産地交付金を活用し、町内や近隣市町村の実需者（畜産農家）へ家畜の飼料として利用する耕畜連携の取組を推進する。

イ 米粉用米

取組なし

ウ 新市場開拓用米

取組なし

エ WCS 用稲

安全・安心で、安定的な供給が可能となることに加えて、主食用米の需要減が見込まれる中、主食米転換の重要作物でもあることから、町内や近隣市町村の実需者（畜産農家）と連携を図り、生産拡大を目指す。

また、WCS用稲を生産している農家へ畜産農家から堆肥を供給し、WCS用稲を生産して実需者（畜産農家）の家畜の飼料とする資源循環による耕畜連携の取組は、優良な国内粗飼料の確保、低コストでの生産につながる取組であることから、地域設定による産地交付金を活用し、取組面積の拡大を目指す。

オ 加工用米

取組なし

ウ 備蓄米

JA（全農）及び県集荷組合と連携を図りながら、需要に応じて備蓄米に取り組む。

（3）麦、大豆、飼料作物

小麦はJA（全農）との契約に基づき、輪作体系（なたね・馬鈴薯）に組入れ、栽培面積の拡大を図る。

大豆の取組はないが、関係機関と連携を図りながら、需要に応じて推進するものとする。

飼料作物については、地域で需要があることから、地域で設定する産地交付金により農地の団地化を推進し、作業の効率化・作付面積（不作付地解消含む）の増加を目指す。

（4）そば、なたね

なたねについて、当地域は「菜の花の町」として、菜の花が町の大きな観光資源となっており、「菜の花フェスティバル in よこはま」を毎年開催する等、日本一の栽培面積を目指すこととしている。

このため、地域で設定する産地交付金を活用しながら、なたね(菜の花)の作付面積の拡大を図るとともに、すき込みによる野菜等の輪作体系の確立や排水対策等の取組の推進により、なたねの生産量の拡大を目指す。

また、県設定の産地交付金を活用しながら、団地化等の生産性向上や排水対策等を図り、地域の需要に応えるため、品質向上と栽培面積の拡大を目指す。

そばは、取組なし。

（5）高収益作物（野菜等）

ア 野菜

産地交付金を活用しながら、冷害に強い「ばれいしょ」、「ながいも」、「ごぼう」等の野菜について、JA等の集荷団体と連携し、より有利な販売及び基礎技術の徹底による高品質化により作付拡大を目指す。その他の野菜についても、非常に高い需要のある道の駅菜の花プラザの産直野菜販売所を活用し、収益性向上と耕作意欲の維持に繋げていく。

(6) 畑地化の推進

当地域の主要産業となっている畜産業に欠かせない飼料用作物の団地化を推進し、作業の効率化を図っていくため、また、野菜などの高収益作物への転換を促すため、県設定の産地交付金を活用しながら、積極的に畑地化を推進していく。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 29 年度の作付面積 (ha)	平成 30 年度の作付予定面積 (ha)	平成 32 年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	146	143.0	141.6
飼料用米	5.0	5.0	6.0
米粉用米	0	0	0
新市場開拓用米	0	0	0
WCS 用稲	1.1	1.1	2.0
加工用米	0	0	0
備蓄米	1.3	1.3	1.5
麦	1.6	1.7	1.9
大豆	0	0	0
飼料作物	178.6	178.6	182.2
そば	0	0	0
なたね(菜の花)	6.9	7.7	12.0
① 出荷販売	6.4	6.7	9.0
② すき込み(景観)	0.5	1.0	3.0
その他地域振興作物	5.0	5.3	7.0
野菜			
・ばれいしょ	3.7	4	5
・ごぼう	0.6	0.6	0.8
・にんにく	0.2	0.2	0.3
・にんじん	0.1	0.1	0.2
・その他野菜	0.4	0.4	0.7

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	現状値	目標値
1	飼料作物	飼料作物の団地 化推進	団地化取組面積 団地化導入率	(29年度) 72.9ha (29年度) 40%	(32年度) 80.5ha (32年度) 44%
2	飼料用米	稲わら利用助成 (耕畜連携)	稲わら利用取組面積 稲わら利用導入率	(29年度) 0.5ha (29年度) 10%	(32年度) 1.0ha (32年度) 16%
3	WCS用稲	資源循環助成 (耕畜連携)	資源循環取組面積 資源循環導入率	(29年度) 0ha (29年度) 0%	(32年度) 1.0ha (32年度) 50%
4	野菜 ばれいしょ	振興作物助成 (野菜)	振興作物 作付面積	(29年度) 3.7ha	(32年度) 5.0ha
	野菜 ごぼう			(29年度) 0.6ha	(32年度) 0.8ha
	野菜 にんにく			(29年度) 0.2ha	(32年度) 0.3ha
	野菜 にんじん			(29年度) 0.1ha	(32年度) 0.2ha
	野菜 その他			(29年度) 0.4ha	(32年度) 0.7ha
	野菜合計			(29年度) 5.0ha	(32年度) 7.0ha
5	なたね	なたね(菜の花)の 振興助成①出荷販売	出荷販売作付面積 単収(kg/10a)	(29年度) 6.4ha (29年度) 229kg	(32年度) 9.0ha (32年度) 290kg
6	なたね(菜の花)	なたね(菜の花)の 振興助成②すき込み (景観)	すき込み(景観) 作付面積	(29年度) 0.5ha	(32年度) 3.0ha